



# 平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月28日

## 株式会社豊田自動織機

上場取引所 東証、名証、大証 第1部

コード番号 6201

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.toyota-shokki.co.jp/>)

代表者 取締役社長 豊田 鐵郎

問合せ先責任者 経理部長 小河 俊文 TEL(0566)22-2511

中間連結決算取締役会開催日 平成17年10月28日(金)

親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社(コード番号:7203) 親会社等における当社の議決権所有比率 24.3%

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	699,028	(15.1)	32,051	(6.5)	41,577	(6.9)
16年9月中間期	607,063	(6.6)	30,098	(11.4)	38,890	(28.9)
17年3月期	1,241,538		53,120		70,912	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%		
17年9月中間期	25,008	(4.4)	78円41銭	78円38銭
16年9月中間期	23,945	(40.1)	75円31銭	75円28銭
17年3月期	43,357		135円09銭	135円03銭

(注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 1,267百万円 16年9月中間期 4,210百万円 17年3月期 6,805百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 318,937,523株 16年9月中間期 317,933,860株 17年3月期 318,079,149株

3. 会計処理の方法の変更 無

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
17年9月中間期	2,682,651	1,326,134	49.4	4,153円23銭
16年9月中間期	2,173,329	1,098,215	50.5	3,451円12銭
17年3月期	2,326,824	1,115,747	48.0	3,504円80銭

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 319,302,325株 16年9月中間期 318,219,881株 17年3月期 318,236,815株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	58,759	△114,771	30,187	73,793
16年9月中間期	45,198	△54,965	9,422	76,827
17年3月期	100,095	△128,230	50,020	100,535

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 149社 持分法適用非連結子会社数 無 持分法適用関連会社数 21社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)4社(減少)1社 持分法(新規)1社(減少)無

### 2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

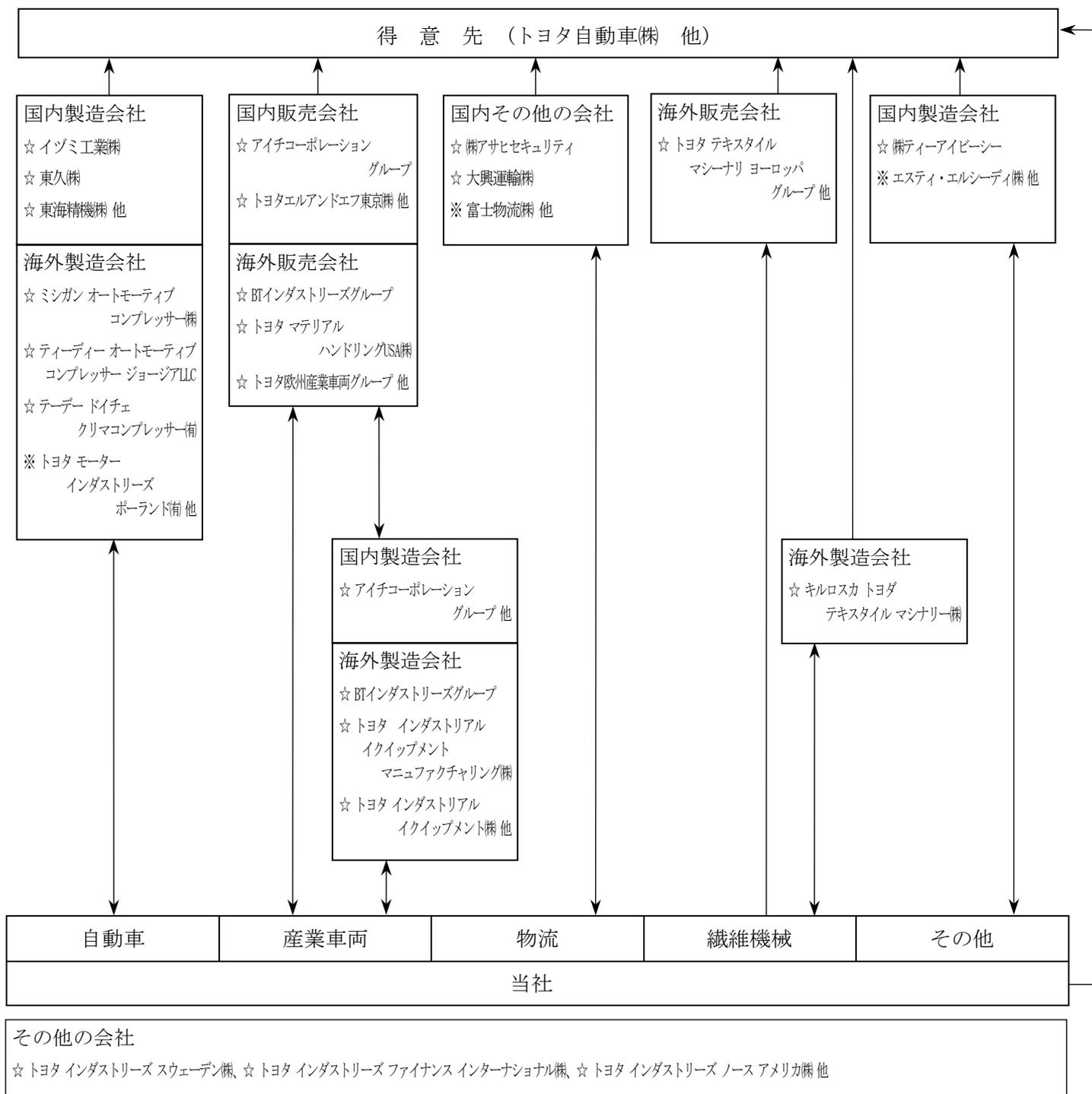
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,500,000	77,000	45,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 140円93銭

\* 上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等に関わるリスクや不確実性により、予想と大きく異なる可能性があります。

# 企業集団の状況

当企業集団は当社を関連会社とするトヨタ自動車㈱、当社、および子会社149社・関連会社32社で構成され、自動車、産業車両、繊維機械等の製造・販売、および物流事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当企業集団の事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、概ね次のとおりであります。



☆: 連結子会社、※: 持分法適用会社

# 経 営 方 針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針を「基本理念」として掲げており、それを全員参加で実践することが企業価値の向上につながるものと考えております。その内容は次のとおりであります。

- (1) 内外の法およびその精神を遵守し、公正で透明な企業活動を実践する
- (2) 各国、各地域の文化や慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献する
- (3) 企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組むとともに、クリーンで安全な優れた品質の商品を提供する
- (4) 時流に先んずる研究と新たな価値の創造に努め、お客さまに満足していただける商品・サービスを提供する
- (5) 労使相互信頼・自己責任を基本に、一人ひとりの個性と能力を伸ばし、全体の総合力が発揮できる活力ある企業風土をつくる

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針として位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進し、企業価値の向上を目指しております。

この方針のもと、配当金につきましては、業績および資金需要等を勘案して、連結配当性向も重視し、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益確保に向けて、商品力の向上、国内外の生産販売体制の整備・増強、新規事業分野の展開に活用してまいります。また、自己株式の取得に充当させていただく予定であります。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、将来に向け企業価値の向上を続けていくため、基本理念にある「企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組み、クリーンで安全な優れた品質の商品・サービスをタイムリーにお届けする」という考えのもと、総力をあげて取り組んでまいります。

成長に向けた事業の方向性として、車両・エンジンは、トヨタ自動車株式会社のグローバル戦略への貢献により事業を伸ばしてまいります。当企業集団のコア事業である産業車両とカーエアコン用コンプレッサーは、世界トップの座を維持するとともにグローバルに事業戦略を展開し、シェアアップおよび業績の向上をはかってまいります。繊維機械は、エアジェット織機世界シェアNO.1を堅持し、安定した事業経営をめざしてまいります。また、ハイブリッド車用のパワーエレクトロニクス機器をはじめとするエレクトロニクスと物流事業は、将来の事業の柱とすることをねらいに確実な成長に向けて取り組んでまいります。

中長期的な課題といたしましては、品質第一を基本に、環境・安全・エルゴノミクスへの対応と競争力の向上を重要な課題としてとらえ、お客さまのニーズを先取りした商品の開発・提供を進めてまいります。また、グローバル連結経営をさらに強化し、総合力を発揮できる事業体制をつくりあげていくと同時に、職場力の強化や、次世代を担うグローバルな人材育成に取り組んで

まいります。

これらの課題への取り組みにより、企業価値の向上をはかるとともに、環境、地域社会等への対応を通じて、社会との調和ある成長を目指してまいります。

なお、2006年度より新たにスタートする中期経営目標につきましては、2010年度売上高2兆円超といたしております。

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

経営の効率性、企業の健全性を目的として、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、当社は、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制と、株主重視の公正な経営システムを構築することを重要な施策としております。

こうしたなかで、取締役会を毎月開催し、重要事項の決定並びに業務の執行状況を監督しております。また、社長の諮問機関として、マネジメントコミッティーを設置し、経営戦略の審議を充実するとともに、事業執行会議を開催し、各事業の執行状況をフォローするなど、迅速かつ効率的な経営管理体制の確立と、内部統制システムの整備・運用に努めております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役5人体制(うち社外監査役3名)とし、さらに監査役室を設け、専任スタッフを置くなど、取締役の職務執行に対する監査機能を充実、強化しております。

また、法令を遵守し、経営理念に基づく経営・業務執行を確実にするため、内部監査体制を充実するとともに、企業行動規範委員会を定期的で開催し、より高い倫理観に根ざした事業活動の推進に努めております。加えて、不正、倫理に反する行為についての従業員からの相談窓口として、社外弁護士による企業倫理相談窓口を開設し、問題点の吸い上げと迅速な対応がとれる体制を整備し、従業員に対しては、社員の基本的な心構え・行動指針を会社と従業員の行動の手引きで明文化し、徹底をはかっております。

さらに、経営の透明性を高めるため IR 専任部署を設置し、株主および投資家の皆様へのアカウンタビリティの確保に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、田島和憲、山本房弘および川原光爵であり、中央青山監査法人に所属しております。田島和憲の監査年数は11年であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補6名、その他2名であります。

当社は、このような取り組みにより、さらなる成長・発展と利益の確保に努め、株主の皆様、お客さまはもとより当社を取り巻くステイクホルダーの皆様のご期待にこたえ、企業の社会的責任を誠実に果たしてまいりたいと考えております。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成 17 年 9 月 30 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
トヨタ自動車 株式会社	上場会社が 他の会社の 関連会社で ある場合に おける当該 他の会社	24.25 (0.23)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所 (アメリカ) ロンドン証券取引所 (イギリス)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の ( ) 内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等との取引等に関する事項

当中間期 (17 年 4 月 1 日～17 年 9 月 30 日)

関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任 4 人 転籍 11 人	自動車部門等の 製品の販売	自動車、エンジンの 販売※ 1	230,657	売掛金	38,368
		自動車、エンジン 等の部品の購入 ※ 2	158,393	買掛金	34,761

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※ 1 : 自動車、エンジンの販売については、総原価に基づき当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

※ 2 : 自動車、エンジン等の部品の購入については、提示された価格に基づき、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 上記の「関係内容」および「取引内容」において、当社の独立性を制限する事項はありません。

なお、金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等はありません。

# 経営成績および財政状態

## 1. 経営成績および財政状態

当中間期のわが国経済を顧みますと、企業収益の改善などに伴い民間設備投資が増加し、また、個人消費も持ち直すなど景気は緩やかに回復してまいりました。一方、海外におきましては、米国経済は拡大基調が続き欧州経済も底堅さを増し、アジアにおきましても中国経済が引き続き高成長を維持するなど、世界的に景気は回復傾向を示してまいりました。

このような状況のなかで、当中間期の売上高につきましては、前年同期を 920 億円(15%)上回る 6,990 億円となりました。

これを事業の種類別セグメントについてみますと、自動車部門におきましては、前年同期を 291 億円(9%)上回る 3,377 億円となりました。

このうち車両につきましては、国内では本年 2 月にフルモデルチェンジしたヴィッツが好調に推移し、また、海外ではヤリス（ヴィッツの欧州仕様）と RAV4 が増加したことにより、売上高は、前年同期を 154 億円(11%)上回る 1,547 億円となりました。

エンジンにつきましては、欧州向けアベンシスに搭載される AD 型ディーゼルエンジン(CD 型ディーゼルエンジンの後継機種)の増加や、IMV シリーズ用 KD 型ディーゼルエンジンを本年 6 月に生産開始したことにより、売上高は、前年同期を 89 億円(16%)上回る 654 億円となりました。なお、中国でのエンジン用鋳造部品の需要拡大に対応するため、昨年 4 月に設立した豊田工業汽车配件(昆山)有限公司(中国江蘇省)は、本年 4 月より生産を開始いたしました。

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、国内では前年並みにとどまりましたものの、海外では北米、欧州向けが堅調に推移したことにより、売上高は、前年同期を 38 億円(4%)上回る 1,050 億円となりました。また、中国におけるカーエアコン需要の拡大に対応するため、本年 5 月に株式会社デンソー、豊田通商株式会社、豊田工業(昆山)有限公司との合弁により、豊田工業電装空調圧縮機(昆山)有限公司(中国江蘇省)を設立いたしました。2006 年 4 月より、省燃費に優れた可変容量タイプのコンプレッサーの生産を開始する予定です。

産業車両部門におきましては、世界的な景気回復を背景に、国内・海外市場ともに引き続き好調に推移いたしました。そのなかで当部門は、販売網の強化・拡充に努めるとともに、積極的な拡販活動を推進いたしました。その一環として本年 8 月には、北米市場の大口ユーザーへの商談対応を強化するため、米国インディアナ州に体験型ショールームのトヨタ ナショナル カスタマーセンターを開設いたしました。また、オペレータの安全に配慮した OPS(オペレータ プレゼンス センシング)機能を、フォークリフト GENE0 シリーズに標準装備するなど、商品力の強化をはかってまいりました。売上高につきましては、前年同期を 416 億円(17%)上回る 2,815 億円となりました。

物流部門におきましては、お客様の物流コスト低減を目的として、物流全般を一括請負する物流ソリューション事業の展開をはかるとともに、活発な営業活動を展開してまいりました。売上高につきましては、本年 3 月に子会社化した株式会社アサヒセキュリティの寄与もあり、前年同期を大幅に上回る 306 億円となりました。

繊維機械部門におきましては、主力のエアジェット織機が堅調に推移したことに加え、紡機もインド、タイ、インドネシアなどで増加し、売上高は、前年同期を 18 億円(8%)上回る 240 億円となりました。

利益につきましては、原材料の値上がりや、減価償却費・人件費の増加がありましたものの、売上げの増加に加え、グループあがての原価改善活動の推進、営業外収支の増加などにより、経常利益は前年同期を27億円(7%)上回る415億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が415億円となったことなどにより、差引587億円の資金の増加となりました。前年同期が451億円の増加であったことに比べ、136億円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が955億円あったことなどにより、差引1,147億円の資金の減少となりました。前年同期が549億円の減少であったことに比べ、598億円の支出の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行による収入が523億円あったことなどにより、差引301億円の資金の増加となりました。前年同期が94億円の増加であったことに比べ、207億円の増加となりました。これらの増減に加え、換算差額、期首残高などを合わせますと、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、737億円となり、前年同期末に比べ31億円(4%)減少いたしました。

## 2. 当期の利益配分

当期の中間配当金につきましては、前期の中間配当金に比べ5円増加の1株につき18円とさせていただきます。

## 3. 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、引き続き景気回復が期待されますものの、ハリケーン被害による米国経済の一時的な減速や、為替相場の動向、世界的な原材料価格の高騰など懸念すべき要因もあり、今後も予断を許さない状況にあると思われれます。

このような環境のなかで、今後も品質第一に徹して、お客さまのニーズを先取りした魅力ある新商品の開発に取り組むとともに、販売・サービス活動や原価改善活動を、総力をあげて展開してまいります。

通期の業績につきましては、1 USドル 110円を前提に、売上高は1兆5,000億円、経常利益は770億円、当期純利益は450億円を見込んでおります。

## 4. 事業等のリスク

当企業集団の財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において判断したものであります。

### ・主要な販売先

当企業集団は、車両およびエンジンの商品を主にトヨタ自動車株式会社に販売しており、当中間期の販売額は当企業集団の総売上高の33.0%となっております。そのため、同社の自動車販売動向によっては経営成績に影響を受ける可能性があります。なお、同社は、当中間期末現在、当社の議決権数の24.3%を所有しております。

#### ・商品開発

当企業集団は、「魅力ある新商品の開発」という考えのもとに、年々高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、お客さまのご満足が得られますよう、先進技術を導入した積極的な新商品開発を進めております。その主な活動は、現在の事業分野および周辺事業分野での開発・改良であります。この分野での収益が、引き続き、当企業集団の収益の大部分を占めると考えており、将来の成長は主にこの分野での新商品の開発と販売に依存すると予想しております。当企業集団は、継続して魅力ある新商品を開発できると考えておりますが、「新商品への投資に必要な資金を今後十分充当できる保証はないこと」「市場に支持される新商品を正確に予想できるとは限らず、商品の販売が成功する保証はないこと」「開発した新商品や技術が、知的財産権として必ず保護される保証はないこと」などのリスクをはじめとして、当企業集団が市場のニーズを予測できず、魅力ある新商品のタイムリーな開発と市場投入ができない場合には、将来の成長を低下させる可能性があります。

#### ・知的財産権

当企業集団は、事業活動を展開する上で、製品、製品のデザイン、製造方法などに関連する特許などの知的財産権を、海外を含め多数取得しておりますが、出願したものすべてが権利として登録されるわけではなく、特許庁で拒絶されたり、第三者から無効にされたりする可能性があります。第三者が当企業集団の特許を回避して競合製品を市場に投入する可能性があります。また、当企業集団の製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、第三者の知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性があります。

#### ・商品の欠陥

当企業集団は、「クリーンで安全な優れた品質の商品を提供すること」を経営の基本理念のひとつとし、総力をあげて品質向上に取り組んでおります。しかし、すべての商品に欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、万一欠陥が発生した場合、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は、多額のコストや当企業集団の評価に重大な影響を及ぼし、売上の低下、収益の悪化、株価の低下などをまねく可能性があります。

#### ・価格競争

当企業集団の収益基盤である自動車事業、産業車両事業をはじめ、各業界における競争は厳しいものとなっております。当企業集団の商品は、技術的・品質的・コスト的に他社の追随を許さない高付加価値な商品であると考えておりますが、激化する価格競争の環境下で、低コストの競合先に対して、市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を保つことができない可能性があります。このような場合は、当企業集団の財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ・原材料、部品供給元への依存

当企業集団の生産は、原材料・部品を複数のグループ外供給元に依存しております。当企業集団はグループ外供給元と基本取引契約を結び、原材料・部品の安定的な取引を安定的な生産の前提としておりますが、供給逼迫による世界的品不足や供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足

が生じないという保証はありません。その場合、生産の遅れをまねき、また、原価を上昇させる可能性があります。

- ・環境規制

当企業集団では、企業の社会的責任の観点から、生産工程から発生する環境への負荷の低減および適用される法規制遵守に取り組んでおります。しかし、環境に関する様々な規制は、今後も改正・強化される可能性があります。規制遵守を継続的に果たすために必要となる費用は、事業におけるコストを増加させ、当企業集団の財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・他社との提携

当企業集団は、事業の拡大などを目的として、提携や合弁などの形で他社と共同で活動を行っております。しかし、業界の属するマーケットの変動が激しい場合、あるいは経営、財務およびその他の理由により両者の間で不一致が生じた場合は、効果を享受できない場合があります。

- ・為替レートの変動

当企業集団の事業には、全世界における商品の生産と販売、サービスの提供が含まれております。一般に、他の通貨に対する円高（特に当企業集団の売上げの重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高）は当企業集団の事業に悪影響を及ぼし、円安は当企業集団の事業に好影響をもたらします。当企業集団が日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・株価の変動

当企業集団は、有価証券を保有しており、その多くが上場株式であるため、株価変動のリスクを負っております。各期末日の市場価額に基づき、当企業集団は評価差益を認識しておりますが、有価証券に係る評価差益は将来の株価の変動によって減少する可能性があります。また、株価の下落は年金資産を減少させ、年金の積立不足を増加させる可能性があります。

- ・災害や停電等による影響

当企業集団は、製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するために、生産設備の定期的な検査、点検を行っております。しかし、生産設備の故障、生産施設の火災、停電など、人的・自然的災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当企業集団の国内工場の大半は、中部地区に存在しており、取引先の多くも中部地区に存在しております。したがって、東海大震災など操業に影響する事象が生じた場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間にわたる場合、当企業集団の財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・国際的な活動に潜在するリスク

当企業集団は、様々な国で商品の生産と販売、サービスの提供を行っております。その国々における予期しない政治的要因、テロ、戦争などの社会的混乱、経済状況の変化などにより、当企業集団の財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・退職給付債務

当企業集団の従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。したがって、割引率の低下や年金資産の減少など実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更された場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 中 間 期 (17年9月30日現在)	前 期 (17年3月31日現在)	増 減	前 年 中 間 期 (16年9月30日現在)
(資産の部)				
流動資産	438,719	462,973	24,254	369,099
現金預金	89,766	84,915	4,851	56,945
受取手形及び売掛金	181,764	173,459	8,305	150,569
有価証券	10,057	40,056	29,999	20,021
たな卸資産	96,360	94,024	2,336	86,524
繰延税金資産	15,942	20,379	4,437	19,879
その他の流動資産	47,077	52,491	5,414	37,524
貸倒引当金	2,248	2,351	103	2,365
固定資産	2,243,931	1,863,850	380,081	1,804,230
有形固定資産	496,835	457,078	39,757	409,970
建物及び構築物	144,990	132,419	12,571	129,127
機械装置及び運搬具	214,067	185,424	28,643	170,712
工具器具備品	20,052	18,833	1,219	15,806
土地	83,003	78,658	4,345	72,289
建設仮勘定	34,721	41,742	7,021	22,035
無形固定資産	108,141	116,971	8,830	95,924
ソフトウェア	12,823	12,410	413	12,155
連結調整勘定	95,318	104,561	9,243	83,769
投資その他の資産	1,638,954	1,289,799	349,155	1,298,334
投資有価証券	1,572,060	1,222,658	349,402	1,233,265
長期貸付金	9,018	9,804	786	9,624
長期前払費用	11,966	13,218	1,252	13,725
繰延税金資産	6,513	7,234	721	6,074
その他の投資その他の資産	39,608	37,214	2,394	35,910
貸倒引当金	212	330	118	266
合 計	2,682,651	2,326,824	355,827	2,173,329

(注)1.有形固定資産の減価償却累計額	561,735	541,382	20,353	527,407
2.保証債務	3,899	29,054	25,155	12,566
3.自己株式数	6,538,315株	7,603,825株	1,065,510株	7,620,759株
4.役員退職慰労引当金 (退職給付引当金に含む)	4,927	5,234	307	4,832

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (17年9月30日現在)	前 期 (17年3月31日現在)	増 減	前 年 中 間 期 (16年9月30日現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	419,659	421,539	△ 1,880	366,248
支払手形及び買掛金	159,589	160,231	△ 642	134,552
短期借入金	29,976	59,945	△ 29,969	75,671
コマーシャル・ペーパー	50,876	-	50,876	15,000
1年以内償還の社債	15,000	20,300	△ 5,300	20,300
未払金	24,725	45,461	△ 20,736	18,573
未払費用	62,361	59,356	3,005	55,116
未払法人税等	10,445	15,297	△ 4,852	13,550
従業員預り金	20,704	20,054	650	19,861
繰延税金負債	3,759	4,066	△ 307	3,144
その他の流動負債	42,220	36,826	5,394	10,476
固 定 負 債	893,007	748,633	144,374	670,644
社 債	220,394	230,000	△ 9,606	180,000
長期借入金	98,826	73,491	25,335	41,389
繰延税金負債	511,529	381,787	129,742	388,322
退職給付引当金	44,130	44,462	△ 332	42,486
その他の固定負債	18,125	18,891	△ 766	18,447
負 債 計	1,312,667	1,170,172	142,495	1,036,893
少 数 株 主 持 分	43,849	40,904	2,945	38,220
(資 本 の 部)				
資 本 金	80,462	80,462	-	80,462
資 本 剰 余 金	105,669	105,600	69	105,621
利 益 剰 余 金	342,075	325,330	16,745	310,054
その他有価証券評価差額金	788,774	591,218	197,556	598,868
為替換算調整勘定	23,542	29,861	△ 6,319	19,967
自己株式	△ 14,389	△ 16,726	2,337	△ 16,759
資 本 計	1,326,134	1,115,747	210,387	1,098,215
合 計	2,682,651	2,326,824	355,827	2,173,329

# 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (17年4月1日から 17年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (16年4月1日から 16年9月30日まで)	増 減	前 期 (16年4月1日から 17年3月31日まで)
売 上 高	699,028	607,063	91,965	1,241,538
売 上 原 価	586,753	505,902	80,851	1,041,780
売 上 総 利 益	112,274	101,161	11,113	199,758
販売費及び一般管理費	80,223	71,062	9,161	146,638
営 業 利 益	32,051	30,098	1,953	53,120
営 業 外 収 益	21,834	18,932	2,902	38,284
受 取 利 息	4,406	3,934	472	8,159
受 取 配 当 金	10,687	7,060	3,627	13,760
その他の営業外収益	6,739	7,936	△ 1,197	16,363
営 業 外 費 用	12,308	10,141	2,167	20,491
支 払 利 息	5,258	4,589	669	9,735
その他の営業外費用	7,049	5,551	1,498	10,756
経 常 利 益	41,577	38,890	2,687	70,912
特 別 損 失	-	414	△ 414	558
減 損 損 失	-	414	△ 414	558
税金等調整前中間(当期)純利益	41,577	38,476	3,101	70,353
法人税、住民税及び事業税	11,827	15,483	△ 3,656	26,808
法人税等調整額	2,204	△ 3,232	5,436	△ 4,557
少数株主利益	2,536	2,280	256	4,744
中間(当期)純利益	25,008	23,945	1,063	43,357

# 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (17年4月1日から 17年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (16年4月1日から 16年9月30日まで)	増 減	前 期 (16年4月1日から 17年3月31日まで)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	105,600	105,743	△ 143	105,743
資本剰余金増加高	68	-	68	-
自己株式処分差益	68	-	68	-
資本剰余金減少高	-	121	△ 121	142
自己株式処分差損	-	121	△ 121	142
資本剰余金期末残高	105,669	105,621	48	105,600
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	325,330	294,672	30,658	294,672
利益剰余金増加高	25,008	23,945	1,063	43,357
中間(当期)純利益	25,008	23,945	1,063	43,357
利益剰余金減少高	8,263	8,562	△ 299	12,699
配 当 金	6,046	3,811	2,235	7,948
役 員 賞 与	395	331	64	331
在外子会社退職 給付債務繰入額	-	4,419	△ 4,419	4,419
持分法適用会社の 増加に伴う減少高	1,821	-	1,821	-
利益剰余金期末残高	342,075	310,054	32,021	325,330

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (17年4月1日から 17年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (16年4月1日から 16年9月30日まで)	増 減	前 期 (16年4月1日から 17年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>58,759</b>	<b>45,198</b>	<b>13,561</b>	<b>100,095</b>
税金等調整前中間(当期)純利益	41,577	38,476	3,101	70,353
減価償却費	39,169	32,707	6,462	70,213
減損損失	-	414	△ 414	558
貸倒引当金の増減額	7	23	△ 16	371
受取利息及び受取配当金	△ 15,094	△ 10,995	△ 4,099	△ 21,920
支払利息	5,258	4,589	669	9,735
持分法による投資損益	△ 1,267	△ 4,210	2,943	△ 6,805
売上債権の増減額	△ 11,695	△ 5,295	△ 6,400	△ 22,923
たな卸資産の増減額	△ 3,737	△ 8,527	4,790	△ 12,851
仕入債務の増減額	△ 479	3,704	△ 4,183	26,893
その他	9,274	△ 1,399	10,673	△ 4,063
小 計	63,014	49,487	13,527	109,561
利息及び配当金の受取額	15,090	11,025	4,065	21,971
利息の支払額	△ 5,278	△ 4,557	△ 721	△ 8,710
法人税等の支払額	△ 14,067	△ 10,756	△ 3,311	△ 22,727
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 114,771</b>	<b>△ 54,965</b>	<b>△ 59,806</b>	<b>△ 128,230</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 95,546	△ 45,870	△ 49,676	△ 110,111
有形固定資産の売却による収入	3,976	985	2,991	10,043
投資有価証券の取得による支出	△ 21,375	△ 9,029	△ 12,346	△ 9,562
投資有価証券の売却による収入	2,153	1,100	1,053	3,299
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	-	△ 16,943
貸付けによる支出	△ 2,393	△ 839	△ 1,554	△ 2,370
貸付金の回収による収入	1,055	1,943	△ 888	2,783
その他	△ 2,641	△ 3,255	614	△ 5,368
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30,187</b>	<b>9,422</b>	<b>20,765</b>	<b>50,020</b>
短期借入金の純増減額	△ 29,942	5,739	△ 35,681	△ 13,686
コマーシャル・ペーパーの純増減額	52,303	-	52,303	△ 15,000
長期借入れによる収入	28,413	7,773	20,640	40,785
長期借入金の返済による支出	△ 2,531	△ 2,140	△ 391	△ 6,964
社債の発行による収入	5,692	-	5,692	50,000
社債の償還による支出	△ 20,300	-	△ 20,300	-
自己株式の取得による支出	△ 22	△ 16	△ 6	△ 52
配当金の支払額	△ 6,041	△ 3,813	△ 2,228	△ 7,948
少数株主への配当金の支払額	△ 616	△ 485	△ 131	△ 667
その他	3,232	2,365	867	3,554
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 918</b>	<b>△ 39</b>	<b>△ 879</b>	<b>1,438</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△ 26,742</b>	<b>△ 384</b>	<b>△ 26,358</b>	<b>23,323</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>100,535</b>	<b>77,212</b>	<b>23,323</b>	<b>77,212</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>73,793</b>	<b>76,827</b>	<b>△ 3,034</b>	<b>100,535</b>

(注)連結貸借対照表科目別の現金及び現金同等物の内訳

現金預金	63,793	56,807	6,986	60,530
有価証券	10,000	20,020	△ 10,020	40,005

# 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

## 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

### (1) 連結の範囲

連結子会社 149社 アイチコーポレーショングループ5社、(株)ティーアイビーシー、(株)アサヒセキュリティ、トヨタエルアンドエフ東京(株)、物流企画東京(株)、(株)アルテックス、(株)サンリバー、イヅミ工業(株)、トヨタエルアンドエフ京滋(株)、東久(株)、美濃東久(株)、アドバンスト・ロジスティックス・ソリューションズ(株)、低温食品流通(株)、豊田ハイシステム(株)、仁科工業(株)、須坂仁科工業(株)、アルトラン(株)、(株)KTL、TFロジスティクス(株)、東海精機(株)、大興運輸(株)、大興タクシー(株)、大興東部タクシー(株)、(株)オートサービス大興、(株)東海興運、エスケイイー(株)、エスケイメンテナンス(株)、(株)ユニカ、(株)岩間織機製作所、河本製機(株)、(株)長尾工業、トヨタエルアンドエフ静岡(株)、(株)原織機製作所、(株)サンバレー、(有)サンバレーCVS宝町、ミヅホ工業(株)、(株)サンスタッフ、(株)ALTロジ、(株)シャインズ、(株)豊田自動織機ウェルサポート、トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、BTインダストリーズグループ63社、トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシーナリー(株)、トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ10社、トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)、ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC、トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、アクティス マニュファクチャリングLLC、トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、豊田テキスタイル マシーナリー(株)、トヨタ インダストリーズ パーソネル サービス オブ アメリカ(株)、テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)、豊田工業(昆山)(有)、トヨタトラック ノルウェーグループ4社、豊田工業汽车配件(昆山)(有)、トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、トヨタ インダストリーズ メルコスール(有)、トヨタ テキスタイル マシーナリー ヨーロッパグループ2社、豊田工業電装空調圧縮機(昆山)(有)、豊田産業車輛(上海)(有)、豊田工業商貿(中国)(有)、トヨタ ガベルスタプラー ドイツェランド(有)、英国トヨタ産業車両グループ2社、トヨタ欧州産業車両グループ3社

### (2) 持分法の適用

関連会社 21社 アイチコーポレーショングループ2社、エスティ・エルシーディ(株)、トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)、富士物流(株)、BTインダストリーズグループ16社

## 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	4社	トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ1社、豊田工業電装空調圧縮機(昆山)(有)、豊田工業商貿(中国)(有)、トヨタ欧州産業車両グループ1社
(減少)	1社	BTインダストリーズグループ1社
持分法(新規)	1社	トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)
(減少)	無	

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次のとおりであります。

6月30日 トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、BTインダストリーズグループ63社、トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、豊田工業(昆山)(有)、豊田工業汽车配件(昆山)(有)、豊田工業電装空調圧縮機(昆山)(有)、豊田産業車輛(上海)(有)、豊田工業商貿(中国)(有)

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券      その他有価証券      時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定して  
おります。)
- 時価のないもの……移動平均法による原価法
- ②たな卸資産      ……主として移動平均法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、有形固定資産については主として定率法、無形固定資産については定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金は、従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

##### (4) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

##### (5) 重要なヘッジ会計の方法

主としてヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。当中間期においては、金利スワップ取引、先物為替予約取引および通貨オプション取引を、借入金の金利変動リスクおよび外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

##### (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

# セグメント情報

## 1.事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期(17年4月1日～17年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	337,751	281,597	30,615	24,094	24,968	699,028	-	699,028
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,195	137	2,786	10	8,823	21,953	△21,953	-
計	347,946	281,735	33,402	24,104	33,792	720,981	△21,953	699,028
営 業 費 用	336,528	263,415	32,874	23,913	31,673	688,406	△21,429	666,976
営 業 利 益	11,418	18,319	528	191	2,118	32,575	△ 523	32,051

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

- ・自動車 …… 車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等
- ・産業車両 …… フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車等
- ・物流 …… 陸上運送サービス、物流企画、物流センター運営、集配金・売上金管理等
- ・繊維機械 …… 紡機、織機
- ・その他 …… ICチップ用プラスチックパッケージ基板等

3. 事業区分の変更

従来「その他」に含めておりました物流に関連する事業を、当連結会計年度より「物流」として区分掲記しております。前年同期における売上高および営業利益はそれぞれ17,540百万円、△75百万円、前期における売上高および営業利益はそれぞれ37,913百万円、△650百万円であります。

(2) 前年中間期(16年4月1日～16年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	自動車	産業車両	繊維機械	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	308,666	239,909	22,272	36,213	607,063	-	607,063
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,814	64	9	9,684	18,572	△18,572	-
計	317,481	239,974	22,282	45,898	625,636	△18,572	607,063
営 業 費 用	302,291	227,932	22,423	42,559	595,206	△18,241	576,964
営 業 利 益	15,190	12,041	△ 141	3,339	30,430	△ 331	30,098

(3) 前期(16年4月1日～17年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	自動車	産業車両	繊維機械	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	616,200	503,989	43,902	77,446	1,241,538	-	1,241,538
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,222	148	24	21,579	39,975	△39,975	-
計	634,422	504,138	43,927	99,025	1,281,514	△39,975	1,241,538
営 業 費 用	611,659	478,053	44,698	93,782	1,228,193	△39,775	1,188,418
営 業 利 益	22,763	26,084	△ 771	5,243	53,320	△ 200	53,120

## 2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間期(17年4月1日～17年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	461,876	119,484	102,181	15,485	699,028	-	699,028
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,537	742	4,183	1,749	60,213	△60,213	-
計	515,413	120,227	106,365	17,235	759,242	△60,213	699,028
営 業 費 用	490,894	116,133	103,235	16,631	726,895	△59,918	666,976
営 業 利 益	24,519	4,093	3,129	604	32,346	△ 295	32,051

(2) 前年中間期(16年4月1日～16年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	398,524	105,517	90,067	12,955	607,063	-	607,063
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,299	466	3,618	1,389	53,775	△53,775	-
計	446,823	105,984	93,686	14,345	660,839	△53,775	607,063
営 業 費 用	421,828	102,216	91,173	14,409	629,627	△52,662	576,964
営 業 利 益	24,995	3,768	2,512	△ 64	31,211	△ 1,112	30,098

(3) 前期(16年4月1日～17年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	815,039	212,253	188,668	25,576	1,241,538	-	1,241,538
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	99,464	1,125	7,221	2,776	110,588	△110,588	-
計	914,503	213,379	195,890	28,352	1,352,126	△110,588	1,241,538
営 業 費 用	870,928	207,068	191,202	27,712	1,296,911	△108,493	1,188,418
営 業 利 益	43,575	6,311	4,688	639	55,214	△ 2,094	53,120

### 3. 海外売上高

(1) 当中間期(17年4月1日～17年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	北 米	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	118,995	119,210	58,833	297,039
連 結 売 上 高				699,028
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.0%	17.1%	8.4%	42.5%

(2) 前年中間期(16年4月1日～16年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	北 米	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	104,062	109,480	51,657	265,200
連 結 売 上 高				607,063
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.2%	18.0%	8.5%	43.7%

(3) 前期 (16年4月1日～17年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	北 米	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	208,675	225,409	104,917	539,002
連 結 売 上 高				1,241,538
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.8%	18.2%	8.4%	43.4%

# 部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

区 分		当 中 間 期 (17年4月1日から 17年9月30日まで)		前 年 中 間 期 (16年4月1日から 16年9月30日まで)		増 減	増 減 率	前 期 (16年4月1日から 17年3月31日まで)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			金 額	構 成 比
自 動 車	車 両	154,701	22.1	139,368	22.9	15,333	11.0	278,841	22.5
	エ ン ジ ン	65,414	9.4	56,507	9.3	8,907	15.8	113,295	9.1
	カーエアコン用 コンプレッサー	105,000	15.0	101,252	16.7	3,748	3.7	197,984	15.9
	鑄造品・ 電子機器ほか	12,635	1.8	11,538	1.9	1,097	9.5	26,079	2.1
	計	337,751	48.3	308,666	50.8	29,085	9.4	616,200	49.6
産 業 車 両		281,597	40.3	239,909	39.5	41,688	17.4	503,989	40.6
物 流		30,615	4.4	-	-	30,615	-	-	-
織 維 機 械		24,094	3.4	22,272	3.7	1,822	8.2	43,902	3.5
そ の 他		24,968	3.6	36,213	6.0	△ 11,245	△ 31.1	77,446	6.3
合 計		699,028	100.0	607,063	100.0	91,965	15.1	1,241,538	100.0

(注) 従来「その他」に含めておりました物流に関連する事業を、当連結会計年度より「物流」として区分掲記しております。  
前年同期および前期における売上高はそれぞれ15,541百万円、33,306百万円であります。

# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月28日

## 株式会社豊田自動織機

コード番号 6201

(URL <http://www.toyota-shokki.co.jp/>)

上場取引所 東証、名証、大証 第1部

本社所在都道府県 愛知県

代表者 取締役社長 豊田 鐵郎

問合せ先責任者 経理部長 小河 俊文 TEL(0566)22-2511

中間決算取締役会開催日 平成17年10月28日(金) 中間配当制度 有

中間配当支払開始日 平成17年11月25日(金) 単元株制度採用 有(1単元 100株)

### 1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

#### (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前年中間期 増減率)	営業利益 (対前年中間期 増減率)	経常利益 (対前年中間期 増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	434,957 (12.6)	17,172 (△9.4)	25,184 (5.8)
16年9月中間期	386,317 (5.6)	18,948 (6.5)	23,808 (20.2)
17年3月期	784,399	30,075	39,785

	中間(当期)純利益 (対前年中間期 増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	
17年9月中間期	17,593 (10.3)	55円16銭
16年9月中間期	15,956 (28.9)	50円19銭
17年3月期	26,320	81円87銭

(注)1. 期中平均株式数 17年9月中間期 318,937,523株 16年9月中間期 317,933,860株 17年3月期 318,087,484株

2. 会計処理の方法の変更 無

#### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
17年9月中間期	18円	—
16年9月中間期	13円	—
17年3月期	—	32円

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
17年9月中間期	2,332,538	1,267,713	54.3	3,970円26銭
16年9月中間期	1,870,875	1,058,418	56.6	3,326円06銭
17年3月期	1,980,211	1,056,828	53.4	3,320円01銭

(注)1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 319,302,325株 16年9月中間期 318,219,881株 17年3月期 318,236,815株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 6,538,315株 16年9月中間期 7,620,759株 17年3月期 7,603,825株

### 2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円		
18年3月期	960,000	46,000	31,000	18円	36円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 97円09銭

# 貸 借 対 照 表

科 目	当 中 間 期 (17年9月30日現在)	前 期 (17年3月31日現在)	増 減	前 年 中 間 期 (16年9月30日現在)
(資 産 の 部)				
<b>流 動 資 産</b>	<b>236,592</b>	<b>255,513</b>	<b>△ 18,921</b>	<b>195,311</b>
現金及び預金	46,811	28,721	18,090	26,927
受取手形	414	725	△ 311	1,386
売掛金	104,058	94,048	10,010	82,655
有価証券	10,000	40,005	△ 30,005	20,003
製品	2,322	1,724	598	2,474
原材料	277	472	△ 195	373
仕掛品	21,554	21,318	236	19,471
貯蔵品	5,180	4,731	449	4,099
前払費用	334	124	210	267
繰延税金資産	9,939	13,526	△ 3,587	13,955
その他	35,712	50,128	△ 14,416	23,706
貸倒引当金	△ 13	△ 14	1	△ 9
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,095,946</b>	<b>1,724,698</b>	<b>371,248</b>	<b>1,675,564</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>301,144</b>	<b>277,907</b>	<b>23,237</b>	<b>241,383</b>
建物	82,518	75,158	7,360	73,764
構築物	10,594	8,987	1,607	9,017
機械装置	123,777	104,011	19,766	93,520
車両運搬具	1,346	1,200	146	1,041
工具器具備品	11,823	11,160	663	8,930
土地	50,402	46,096	4,306	41,162
建設仮勘定	20,683	31,291	△ 10,608	13,946
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>9,405</b>	<b>9,407</b>	<b>△ 2</b>	<b>9,799</b>
ソフトウェア	9,405	9,407	△ 2	9,799
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,785,395</b>	<b>1,437,383</b>	<b>348,012</b>	<b>1,424,381</b>
投資有価証券	497,904	408,741	89,163	377,071
関係会社株式	1,242,523	983,626	258,897	1,002,575
出資金	2,506	2,303	203	2,279
関係会社出資金	19,545	19,014	531	19,014
長期貸付金	11,908	11,855	53	10,794
長期前払費用	9,136	10,029	△ 893	10,790
その他	1,953	1,983	△ 30	1,968
貸倒引当金	△ 81	△ 171	90	△ 112
<b>合 計</b>	<b>2,332,538</b>	<b>1,980,211</b>	<b>352,327</b>	<b>1,870,875</b>

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 378,985 368,937 10,048 362,327

2.保証債務 37,759 28,354 9,405 3,149

3.役員退職慰労引当金 (退職給付引当金に含む) 4,331 4,532 △ 201 4,259

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (17年9月30日現在)	前 期 (17年3月31日現在)	増 減	前 年 中 間 期 (16年9月30日現在)
(負債の部)				
流 動 負 債	237,724	238,536	△ 812	201,315
支 払 手 形	1,577	941	636	1,089
買 掛 金	109,412	112,543	△ 3,131	91,182
コマーシャル・ペーパー	25,000	-	25,000	15,000
1年以内償還の社債	15,000	20,000	△ 5,000	20,000
未 払 金	17,393	38,616	△ 21,223	14,200
未 払 費 用	30,143	29,614	529	26,400
未 払 法 人 税 等	4,144	8,221	△ 4,077	9,008
前 受 金	706	999	△ 293	418
預 り 金	13,479	7,342	6,137	4,073
従 業 員 預 り 金	20,606	19,965	641	19,778
そ の 他	260	290	△ 30	163
固 定 負 債	827,100	684,846	142,254	611,142
社 債	215,000	230,000	△ 15,000	180,000
長 期 借 入 金	82,500	55,000	27,500	25,000
繰 延 税 金 負 債	507,168	376,610	130,558	383,639
退 職 給 付 引 当 金	21,172	20,856	316	20,153
そ の 他	1,258	2,378	△ 1,120	2,350
負 債 計	1,064,824	923,382	141,442	812,457
(資本の部)				
資 本 金	80,462	80,462	-	80,462
資 本 剰 余 金	105,647	105,579	68	105,585
資 本 準 備 金	101,766	101,766	-	101,766
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,880	3,812	68	3,819
自 己 株 式 処 分 差 益	3,880	3,812	68	3,819
利 益 剰 余 金	308,355	297,087	11,268	290,860
利 益 準 備 金	17,004	17,004	-	17,004
任 意 積 立 金	200,943	180,844	20,099	180,844
特 別 償 却 準 備 金	679	711	△ 32	711
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	263	133	130	133
別 途 積 立 金	200,000	180,000	20,000	180,000
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	90,407	99,238	△ 8,831	93,011
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	787,637	590,426	197,211	598,268
自 己 株 式	△ 14,389	△ 16,726	2,337	△ 16,759
資 本 計	1,267,713	1,056,828	210,885	1,058,418
合 計	2,332,538	1,980,211	352,327	1,870,875

# 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (17年4月1日から 17年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (16年4月1日から 16年9月30日まで)	増 減	前 期 (16年4月1日から 17年3月31日まで)
売 上 高	434,957	386,317	48,640	784,399
売 上 原 価	387,204	338,567	48,637	695,564
販売費及び一般管理費	30,581	28,801	1,780	58,758
営 業 利 益	17,172	18,948	△ 1,776	30,075
営 業 外 収 益	15,492	10,166	5,326	20,653
受取利息及び配当金	11,852	7,915	3,937	14,936
その他の営業外収益	3,639	2,251	1,388	5,716
営 業 外 費 用	7,480	5,306	2,174	10,943
支 払 利 息	2,240	1,732	508	3,700
その他の営業外費用	5,240	3,574	1,666	7,242
経 常 利 益	25,184	23,808	1,376	39,785
特 別 損 失	-	-	-	144
減 損 損 失	-	-	-	144
税引前中間(当期)純利益	25,184	23,808	1,376	39,641
法人税、住民税及び事業税	4,374	9,940	△ 5,566	16,802
法人税等調整額	3,216	△ 2,088	5,304	△ 3,481
中間(当期)純利益	17,593	15,956	1,637	26,320
前期繰越利益	72,814	77,055	△ 4,241	77,055
中間配当額	-	-	-	4,136
中間(当期)未処分利益	90,407	93,011	△ 2,604	99,238

## 平成18年3月期 中間決算発表参考資料

### 連結決算の概要

#### 1. 当中間期の業績

(単位:億円, %, ( )は売上高比率)

	当中間期 (17.4~17.9)	前中間期 (16.4~16.9)	増 減	増減率 %	通期予想 (17.4~18.3)	増減率 %
売上高	(100.0) 6,990	(100.0) 6,070	920	15.1	(100.0) 15,000	20.8
営業利益	(4.6) 320	(5.0) 300	20	6.5	(4.1) 620	16.7
経常利益	(5.9) 415	(6.4) 388	27	6.9	(5.1) 770	8.6
中間(当期)純利益	(3.6) 250	(3.9) 239	11	4.4	(3.0) 450	3.8
1株当たり配当金	18円	13円	5円		36円	
配当性向(連結)	23.0%	17.3%			25.5%	
(単独)	32.6%	25.9%			37.1%	
為替レート US\$	109円	110円	△ 1円		110円	
ユーロ	136円	133円	3円		135円	
総資産	26,826	21,733	5,093	23.4	—	
株主資本	13,261	10,982	2,279	20.8	—	
株主資本比率	49.4%	50.5%			—	
設備投資	682億円	374億円	308億円	82.5	1,200億円	7.8
(うち海外設備投資)	(118億円)	(50億円)	(68億円)	(135.4)	(160億円)	0.0
減価償却費	286億円	237億円	49億円	20.9	650億円	26.8
連結子会社数	149社	142社	7社		—	
持分法適用会社数	21社	20社	1社		—	

#### 2. 部門別売上高

	当中間期	前中間期	増 減	増減率 %	通期予想	増減率 %
自動車	(22.1) 1,547	(22.9) 1,393	154	11.0	(25.4) 3,810	36.6
エンジン	(9.4) 654	(9.3) 565	89	15.8	(8.7) 1,300	14.7
カーエアコン用コンプレッサー	(15.0) 1,050	(16.7) 1,012	38	3.7	(14.0) 2,100	6.1
車 鋳造品・電子機器ほか	(1.8) 126	(1.9) 115	11	9.5	(1.7) 260	0.0
計	(48.3) 3,377	(50.8) 3,086	291	9.4	(49.8) 7,470	21.2
産業車両	(40.3) 2,815	(39.5) 2,399	416	17.4	(38.7) 5,800	15.1
物流 ※1	(4.4) 306	(2.6) 155	151	97.0	(4.7) 700	110.2
繊維機械	(3.4) 240	(3.7) 222	18	8.2	(3.3) 500	13.9
その他 ※2	(3.6) 249	(3.4) 206	43	20.8	(3.5) 530	20.1
合計	(100.0) 6,990	(100.0) 6,070	920	15.1	(100.0) 15,000	20.8

※1 従来「その他」に含めておりました物流に関連する事業を、当連結会計年度より「物流」として区分掲記しております。

※2 ICチップ用プラスチックパッケージ基板等

#### 3. 販売台数

(単位:千台)

	当中間期	前中間期	増 減	通期予想	増 減
車両	86	68	18	192	52
エンジン	40	32	8	110	41
カローラ	-	16	△ 16	-	△ 19
計	126	116	10	302	74
CKD	92千セット	47千セット	45千セット	176千セット	78千セット
カーエアコン用 コンプレッサー	万台	万台	万台	万台	万台
	931	918	13	1,930	109
産業車両(トヨタ)	53	47	6	107	9

#### 4. 経常利益の増減要因

(単位:億円)

増益	売上増による利益の増加	100
	合理化	90
	営業外収支の増加	7
	計	197
減益	原材料の値上がり	65
	減価償却費の増加	49
	昇給等による人件費の増加	35
	諸経費の増加	21
	計	170
	差引き経常利益の増加	27

## 単独決算の概要

### 1. 当中間期の業績

(単位:億円, %, ( )は売上高比率)

	当中間期 (17.4~17.9)		前中間期 (16.4~16.9)		増減	増減率 %	通期予想		増減率 %
売上高	(100.0)	4,349	(100.0)	3,863	486	12.6	(100.0)	9,600	22.4
営業利益	(3.9)	171	(4.9)	189	△ 18	△ 9.4	(3.4)	330	9.7
経常利益	(5.8)	251	(6.2)	238	13	5.8	(4.8)	460	15.6
中間(当期)純利益	(4.0)	175	(4.1)	159	16	10.3	(3.2)	310	17.8
設備投資		442億円		230億円	212億円	91.9		850億円	8.6
減価償却費		182億円		147億円	35億円	24.3		440億円	37.9
有価証券評価損益		13,105億円		9,954億円	3,151億円	31.7		-	

### 2. 貸借対照表

(単位:億円)

資産の部				負債・資本の部			
科目	当中間期	前期	増減	科目	当中間期	前期	増減
流動資産	2,365	2,555	△ 190	流動負債	2,377	2,385	△ 8
現金預金	468	287	181	買入債務	1,109	1,134	△ 25
売上債権	1,044	947	97	その他	1,267	1,250	17
有価証券	100	400	△ 300	固定負債	8,271	6,848	1,423
たな卸資産	293	282	11	社債	2,150	2,300	△ 150
その他	459	637	△ 178	繰延税金負債ほか	6,121	4,548	1,573
固定資産	20,959	17,246	3,713	負債計	10,648	9,233	1,415
有形固定資産	3,011	2,779	232	資本金	804	804	-
無形固定資産	94	94	0	資本剰余金	1,056	1,055	1
投資その他の資産	17,853	14,373	3,480	利益剰余金	3,083	2,970	113
				その他有価証券評価差額金	7,876	5,904	1,972
				自己株式	△ 143	△ 167	24
				資本計	12,677	10,568	2,109
合計	23,325	19,802	3,523	合計	23,325	19,802	3,523

## 実績の推移と業績予想

### 中間期

(単位:億円)

		14/3月期	15/3月期	16/3月期	17/3月期	18/3月期
連結	売上高	4,789	5,204	5,695	6,070	6,990
	営業利益	244	252	270	300	320
	経常利益	266	269	301	388	415
	中間純利益	151	136	170	239	250
単独	売上高	3,304	3,646	3,659	3,863	4,349
	営業利益	192	193	177	189	171
	経常利益	216	226	198	238	251
	中間純利益	136	131	123	159	175
配当	1株当たり配当金	9円	10円	12円	13円	18円
	配当性向					
	単独	20.6%	23.8%	28.5%	25.9%	32.6%
	連結	18.6%	23.0%	20.6%	17.3%	23.0%

### 通期

(単位:億円)

		14/3月期	15/3月期	16/3月期	17/3月期	18/3月期
連結	売上高	9,801	10,692	11,643	12,415	15,000
	営業利益	463	524	526	531	620
	経常利益	478	513	589	709	770
	当期純利益	273	219	336	433	450
単独	売上高	6,933	7,476	7,496	7,843	9,600
	営業利益	378	394	313	300	330
	経常利益	401	423	347	397	460
	当期純利益	250	201	211	263	310
配当	1株当たり配当金	19円	22円	24円	32円	36円
	配当性向					
	単独	23.8%	34.0%	35.5%	39.1%	37.1%
	連結	21.8%	31.3%	22.2%	23.7%	25.5%

## 採用計画

2006年4月入社の新卒採用予定者は、技術職160名、事務職40名、技能職310名の合計 510名です。